

令和 8 年 度

島根県江津市水道事業会計予算書

江津市水道課

目 次

令和 8 年度 島根県江津市水道事業会計予算 3 頁

予算に関する説明書

予算の実施計画 7 頁

令和 8 年度予定キャッシュ・フロー計算書 11 頁

給与費明細書 12 頁

債務負担行為に関する調書 17 頁

令和 8 年度予定損益計算書 18 頁

令和 8 年度予定貸借対照表 19 頁

令和 7 年度予定損益計算書 23 頁

令和 7 年度予定貸借対照表 24 頁

予算の実施計画明細書 28 頁

令和 8 年度 島根県江津市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 10,250 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 2,005,000 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 5,490 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益			786,561 千円
第 1 項	営業収益			524,716 千円
第 2 項	営業外収益			261,845 千円
		支	出	
第 1 款	水道事業費用			763,213 千円
第 1 項	営業費用			709,301 千円
第 2 項	営業外費用			51,411 千円
第 3 項	特別損失			1 千円
第 4 項	予備費			2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 203,467千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,706千円、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金 185,761千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入		374,937 千円
第 1 項	国庫補助金		11,666 千円
第 2 項	他会計補助金		75,940 千円
第 3 項	他会計負担金		3,740 千円
第 4 項	工事負担金		97,300 千円
第 5 項	企業債		146,800 千円
第 6 項	他会計出資金		39,491 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		578,404 千円
第 1 項	建設改良費		342,399 千円
第 2 項	災害復旧事業費		100 千円
第 3 項	企業債償還金		234,405 千円
第 4 項	予備費		1,500 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
翌年度当初から契約を締結する必要がある恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費に係る支出負担行為	—	当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た金額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	146,800 千円	証書借入	5.0 %以内 (利率見直し方式により利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と災害復旧事業費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 90,972 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、159,368千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産購入限度額は、804千円と定める。

令和 8 年 2 月 27 日 提 出

江津市長 中 村 中

令和 8 年度 島根県江津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			786,561	
	1. 営業収益		524,716	
		1. 給 水 収 益	522,236	水道料金
		2. そ の 他 営 業 収 益	2,480	給水収益以外の収益で通常発生する収益
	2. 営業外収益		261,845	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27	定期預金利息
		2. 分 担 金	4,488	
		3. 他 会 計 補 助 金	83,428	水道事業会計運営費補助
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	155,307	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
		5. 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	7,317	前年度に計上した引当金のうち、引当過剰額を取り崩して収益処理するもの
		6. 賞 与 等 引 当 金 戻 入 益	4,497	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの
		7. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	102	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に当年度費用として再計上するための財源になるもの
		8. 雑 収 益	6,678	不用品売却益、その他雑収益
		9. 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			763,213	
	1. 営 業 費 用		709,301	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	198,196	受水に要する費用
		2. 施 設 管 理 費	128,655	水道施設・設備及び量水器の維持管理に要する費用
		3. 業 務 費	52,050	料金の調定、請求及び収納の業務に要する費用
		4. 総 係 費	44,042	水道事業の経常的な活動全般に関する費用
		5. 減 価 償 却 費	281,356	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	5,002	固定資産の除却費、たな卸資産の減耗費
	2. 営 業 外 費 用		51,411	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,343	企業債等支払利息
		2. 雑 支 出	68	不用品売却原価及び僅少過年度損益修正損
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4. 予 備 費		2,500	
		1. 予 備 費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			374,937	
	1. 国 庫 補 助 金		11,666	
		1. 国 庫 補 助 金	11,666	
	2. 他 会 計 補 助 金		75,940	
		1. 一 般 会 計 補 助 金	75,940	水道事業会計運営費補助
	3. 他 会 計 負 担 金		3,740	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	3,740	消火栓の設置工事等の経費に係る一般会計の負担金
	4. 工 事 負 担 金		97,300	
		1. 工 事 負 担 金	97,300	公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事の経費に係る負担金
	5. 企 業 債		146,800	
		1. 企 業 債	146,800	建設改良費の財源に充てるために借り入れる企業債
	6. 他 会 計 出 資 金		39,491	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	39,491	一般会計からの出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			578,404	
	1. 建 設 改 良 費		342,399	
		1. 原 水 浄 水 施 設 整 備 費	8,818	原水及び浄水施設の新設、更新及び改良に要する費用
		2. 送 配 水 施 設 整 備 費	298,260	送配水施設の新設、更新及び改良に要する費用
		3. 営 業 設 備 費	318	量水器の設置及び営業設備の購入等に要する費用
		4. 資 本 勘 定 職 員 給 与 費	35,003	建設改良事業等に従事する職員の給与費
	2. 災 害 復 旧 事 業 費		100	
		1. 災 害 復 旧 事 業 費	100	災害復旧に要する費用
	3. 企 業 債 償 還 金		234,405	
		1. 企 業 債 償 還 金	234,405	企業債償還元金
	4. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

令和 8 年度 島根県江津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		17,454
減価償却費		281,356
固定資産除却費		5,000
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 3
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 7,317
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	282
長期前受金戻入額		△ 155,307
受取利息及び配当金		△ 27
支払利息及び企業債取扱諸費		41,343
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	△ 382
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 609
貯蔵品の増減額	(△は増加)	△ 412
小計		181,378
受取利息及び配当金の受取額		27
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 41,343
業務活動によるキャッシュ・フロー		140,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 314,305
無形固定資産の取得による支出		△ 1,743
国庫補助金等による収入		10,606
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		75,940
他会計負担金及び工事負担金等による収入		91,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 137,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		146,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 234,405
他会計からの出資による収入		39,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,114
資金増減額		△ 45,699
資金期首残高		334,670
資金期末残高		288,971

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	賞与等引当金 繰入 手 当 分 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	共済組合負担金 公務災害負担金 雇用保険料 (千円)	賞与等引当金 繰入 法定福利費分 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 7		27,111	15,654	3,973	-	46,738	8,425	806	9,231	55,969
	資本勘定支弁職員	() 4		18,235	10,888	-	-	29,123	5,880	-	5,880	35,003
	合 計	() 11		45,346	26,542	3,973	0	75,861	14,305	806	15,111	90,972
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 7		25,260	13,889	3,755	-	42,904	7,877	743	8,620	51,524
	資本勘定支弁職員	() 4		17,562	10,459	-	-	28,021	5,676	-	5,676	33,697
	合 計	() 11		42,822	24,348	3,755	0	70,925	13,553	743	14,296	85,221
比 較	損益勘定支弁職員		0	1,851	1,765	218	0	3,834	548	63	611	4,445
	資本勘定支弁職員		0	673	429	-	-	1,102	204	-	204	1,306
	合 計		0	2,524	2,194	218	0	4,936	752	63	815	5,751

() は短時間勤務職員について外書き

手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,464	2,200	1,032	8	19,249	861	648	1,080
前年度		924	2,200	1,032	8	17,839	699	966	680	24,348
比 較		540	0	0	0	1,410	162	△ 318	400	2,194

上記以外に資本勘定支弁職員に係る令和9年6月の期末勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えた、予算執行を伴わない賞与等引当金繰入額 3,346千円(手当分 2,776千円、法定福利費 570千円)がある。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,524	給与改定に伴う増減分	1,418	給与改定の状況 給与の改定率 3.24% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	744		
		その他の増減分	362	会計間人事交流等に伴うもの 362	職員の異動状況 (現在在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 11人 0人 11人 増減 0人 0人 0人
手当等	2,194	制度改正に伴う増減分	789	期末勤勉手当の支給率改定等に伴うもの 789	支給率の改定に伴うもの 198 期末勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 本年度 支給率 2.325 2.325 4.65 前年度 支給率 2.3 2.3 4.6 増減 支給率 0.025 0.025 0.05
		その他の増減分	1,405	会計間人事交流等に伴うもの 1,405	給与改定に伴うもの 591 扶養手当 540 通勤手当 162 期末勤勉手当 621 住居手当 △ 318 児童手当 400

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

〔単位：円、歳〕

区 分	企業職	
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額	340,755
	平均給与月額	373,099
	平均年齢	41歳5か月
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	321,072
	平均給与月額	353,090
	平均年齢	40歳0か月

(2)初任給

〔単位：円〕

区分	企業職	一般会計の制度
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	1 級	() 1	() 9.1
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 4	() 36.3
	4 級	() 2	() 18.2
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	() 2	() 18.2
	計	() 11	() 100.0
令和7年1月1日 現 在	1 級	() 2	() 18.2
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 3	() 27.3
	4 級	() 2	() 18.2
	5 級	() 1	() 9.0
	6 級	() 2	() 18.2
	計	() 11	() 100.0

() は短時間勤務職員について外書き

(級 別 職 務 表)

区 分	職 務 内 容
1 級	主事、技師
2 級	主任主事、主任技師
3 級	主任
4 級	係長
5 級	課長補佐、調整監
6 級	参事、課長、主査、総括調整監

(4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給以上 (人)	10
比率 (B) / (A) (%)	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給以上 (人)	10
比率 (B) / (A) (%)	90.9		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(2.4) 4.60	有	
一般会計の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は暫定再任用職員の標準的な支給率

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)	

(7)特殊勤務手当

なし

(8)その他の手当

区分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	無	
住居手当	無	
通勤手当	無	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
翌年度当初から契約を締結する必要のある恒常的な物件の借入れ、及び業務の委託に要する経費に係る支出負担行為	当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た額					

令和 8 年度 島根県江津市水道事業予定損益計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1)	給水の収益	474,760	
(2)	その他の営業収益	<u>2,480</u>	477,240
2. 営業費用			
(1)	原水及び浄水費	180,179	
(2)	施設管理費	120,898	
(3)	業務費	48,535	
(4)	総係償却費	43,248	
(5)	減価償却費	281,356	
(6)	資産減耗費	<u>5,002</u>	679,218
			△ 201,978
3. 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	27	
(2)	分担金	4,080	
(3)	他会計補助金	83,428	
(4)	長期前受金戻入	155,307	
(5)	退職給付引当金戻入益	7,317	
(6)	賞与等引当金戻入益	4,497	
(7)	貸倒引当金戻入益	102	
(8)	雑収	<u>6,080</u>	260,838
4. 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債費	41,343	
(2)	雑経常利益	<u>62</u>	41,405
			219,433
5. 特別利益			
			0
6. 特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1</u>	1
			△ 1
当年度純利益			17,454
前年度繰越利益剰余金			884,611
当年度未処分利益剰余金			<u>902,065</u>

令和 8 年度 島根県江津市水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産	353, 792	
ア 土地建物	372, 600	
イ 構築物	△ 228, 643	143, 957
ウ 機械及び器具	12, 452, 298	6, 582, 481
エ 運搬器具	△ 5, 869, 817	487, 092
オ 車両運搬具	1, 680, 965	116
カ 減価償却累計額	△ 1, 193, 873	
キ 建設仮勘定	2, 326	
ク 減価償却累計額	△ 2, 210	
ケ 工器具及び備品	6, 842	532
コ 建設仮勘定	△ 6, 310	3, 346
合計	7, 571, 316	
(2) 無形固定資産		
ア ソフトウェア	4, 998	6, 741
イ フォトエッチング	1, 743	
合計	6, 741	7, 578, 057
2. 流動資産		
(1) 現金及び預金	21, 897	288, 971
(2) 未払金	△ 346	21, 551
(3) 貯蔵資産		4, 059
合計	314, 581	314, 581
	<u>7, 892, 638</u>	<u>7, 892, 638</u>
3. 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設費等の財源に充てるための企業債	2, 295, 738	
イ その他企業債	4, 700	2, 300, 438
(2) 引当金	60, 478	60, 478
ア 退職給付引当金		60, 478
合計	2, 360, 916	
4. 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設費等の財源に充てるための企業債	232, 637	237, 337
イ その他企業債	4, 700	26, 905
(2) 未払金	8, 125	8, 125
(3) 引当金		88
ア 賞与引当金		88
(4) その他流動負債		272, 455
合計	272, 455	

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法により算定。)

2 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法
定額法

- (2) 主な耐用年数
- | | |
|------------|---------|
| ア 建物 | 45年～60年 |
| イ 構築物 | 30年～60年 |
| ウ 機械及び装置 | 8年～15年 |
| エ 車両運搬具 | 4年～5年 |
| オ 工具器具及び備品 | 2年～8年 |

3 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法
定額法

- (2) 主な耐用年数
- | | |
|----------|----|
| ア ソフトウェア | 5年 |
|----------|----|

4 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (1) 未経過リース料相当額
- | | | | | |
|--------------------|---------|-----|----------|-------------|
| ア 所有権移転外ファイナンス・リース | | | | |
| 1年内 | 4,139千円 | 1年超 | 10,206千円 | 合計 14,345千円 |

5 その他リース取引の処理方法

その他のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (1) 未経過リース料相当額
- | | | | | |
|----------------|-------|-----|-------|----------|
| ア オペレーティング・リース | | | | |
| 1年内 | 130千円 | 1年超 | 130千円 | 合計 260千円 |

6 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の令和9年6月分期末・勤勉手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

未回収債権のうち、債務者ごとの収納状況により回収不能とすることが見込まれる額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引
なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 退職給付引当金の計上

令和8年3月31日時点における職員に対する退職手当の要支給額 67,795千円に、令和8年度中に計上すべき額 7,317千円を減算し計上している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担額

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は 639,704千円である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅴ その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、令和8年6月支給の期末・勤勉手当 6,386千円の支給及び法定福利費 1,302千円の支払いのため、賞与等引当金 7,688千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、未回収債権の不納欠損処理に伴い、貸倒引当金 67千円を取り崩す。

令和 7 年度 島根県江津市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 給水の収益	479,481	
(2) その他の営業収益	1,913	481,394
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	197,705	
(2) 施設管理費	120,389	
(3) 業務費	49,108	
(4) 総係費	41,585	
(5) 減価償却費	281,504	
(6) 資産減耗費	5,002	695,293
△ 213,899		
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	27	
(2) 分担金	6,000	
(3) 他会計補助金	94,609	
(4) 長期前受金戻入益	163,295	
(5) 退職給付引当金戻入益	7,280	
(6) 賞与等引当金戻入益	4,103	
(7) 貸倒引当金戻入益	75	
(8) 雑収	4,830	280,219
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債費	41,491	
(2) 雑経常利益	30	41,521
238,698		
5. 特別利益		
0		
6. 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	1	1
△ 1		
当年度純利益	24,798	
前年度繰越利益剰余金	859,813	
当年度未処分利益剰余金	884,611	

令和 7 年度 島根県江津市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有土	価 値			
ア イ	減 価 償 却 果 計	372, 600	353, 792	
		<u>△ 222, 161</u>	150, 439	
ウ	減 価 償 却 果 計	12, 171, 908		
		<u>△ 5, 643, 124</u>	6, 528, 784	
エ	機 械 価 値 却 果 計	1, 652, 050		
		<u>△ 1, 146, 998</u>	505, 052	
オ	車 両 価 値 却 果 計	2, 326		
		<u>△ 2, 210</u>	116	
カ	工 具 器 具 却 果 計	6, 842		
		<u>△ 6, 217</u>	625	
キ	建 設 費 却 果 計			
			3, 191	
	合 計		7, 541, 999	
(2) 無形固定資産	形 成 費 却 果 計			
ア イ	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産	4, 469		
		<u>1, 742</u>		
	合 計		6, 211	
	合 計		7, 548, 210	
2. 流動資産				
(1) 現金及び預金	現 金 及 び 預 金	21, 516	334, 670	
(2) 未払倒引当金	貸 倒 引 当 金	<u>△ 349</u>	21, 167	
(3) 貯蔵資産	貯 蔵 資 産		<u>3, 646</u>	
	合 計		<u>359, 483</u>	
			<u>7, 907, 693</u>	
3. 固定負債				
(1) 企業債	企 業 債			
ア	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 権 充 てる た め の 他 企 業 債	2, 382, 712		
イ	そ の 他 企 業 債	<u>9, 400</u>		
	合 計		2, 392, 112	
(2) 引当金	引 当 金			
ア	退 職 給 付 引 当 金	<u>67, 795</u>		
	合 計		67, 795	
	合 計		2, 459, 907	
4. 流動負債				
(1) 企業債	企 業 債			
ア	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 権 充 てる た め の 他 企 業 債	226, 167	233, 267	
イ	そ の 他 企 業 債	<u>7, 100</u>		
	合 計		233, 267	
(2) 未払金	未 払 金		27, 514	
(3) 引当金	引 当 金			
ア	賞 与 等 引 当 金	<u>7, 688</u>		
	合 計		7, 688	
(4) その他流動負債	そ の 他 流 動 負 債		88	
	合 計		268, 557	

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法により算定。)

2 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	45年～60年
イ 構築物	30年～60年
ウ 機械及び装置	8年～15年
エ 車両運搬具	4年～5年
オ 工具器具及び備品	2年～8年

3 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア ソフトウェア	5年
----------	----

4 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース				
1年内	4,043千円	1年超	14,152千円	合計 18,195千円

5 その他リース取引の処理方法

その他のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア オペレーティング・リース				
1年内	130千円	1年超	260千円	合計 390千円

6 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の令和8年6月分期末・勤勉手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

未回収債権のうち、債務者ごとの収納状況により回収不能とすることが見込まれる額を計上している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 退職給付引当金の計上

令和7年3月31日時点における職員に対する退職手当の要支給額 75,075千円に、令和7年度中に計上すべき額 7,280千円を減算し計上している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担額

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は 643,882千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

単一セグメントのため、記載を省略している。

IV その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、令和7年6月支給の期末・勤勉手当 5,944千円の支給及び法定福利費 1,183千円の支払いのため、賞与等引当金 7,127千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、未回収債権の不納欠損処理に伴い、貸倒引当金 32千円を取り崩す。

令和 8 年度 島根県江津市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益				786,561	
	1. 営業収益			524,716	
		1. 給水収益		522,236	
			水道使用料	522,236	水道料金
		2. その他営業収益		2,480	
			材料売却収益	1	
			手数料	1,084	督促手数料 260 停水解除手数料 64 給水装置工事関係手数料 760
			他会計負担金	1,395	消火栓修繕に係る一般会計の負担金 1,375 消防用水道使用負担金 20
	2. 営業外収益			261,845	
		1. 受取利息及び配当金		27	
			預金利息	27	定期預金利息
		2. 分担金		4,488	
			分担金	4,488	加入分担金
		3. 他会計補助金		83,428	
			一般会計補助金	83,428	水道事業会計運営費補助
		4. 長期前受金戻入		155,307	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
			国庫補助金	41,965	
			県補助金	226	
			他会計補助金	48,172	
			他会計負担金	4,508	
			受贈財産評価額	13,604	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			工 事 負 担 金	45,584	
			その他長期前受金	1,248	
		5. 退職給付引当金 戻 入 益		7,317	
			退職給付引当金 戻 入 益	7,317	前年度までに計上した引当金のうち、引当過剰額 を取り崩して収益処理するもの
		6. 賞与等引当金 戻 入 益		4,497	
			賞与等引当金 戻 入 益	4,497	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に 支出する際に費用として再計上するための財源に なるもの 手当分 3,738 法定福利費分 759
		7. 貸倒引当金戻入益		102	
			貸倒引当金戻入益	102	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に 不納欠損処理を行う際に、当年度費用として 再計上するための財源になるもの
		8. 雑 収 益		6,678	
			不用品売却収益	550	
			そ の 他 雑 収 益	6,128	雑品売払代金 26 機械設備等損害保険金 2 水道庁舎等電気料負担金・分担金 6,009 行政財産使用料 47 機械使用料 10 国税還付加算金 2 水道施設事故復旧原因者負担 32
		9. 消費 税 還 付 金		1	
			消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用				763,213	
	1. 営 業 費 用			709,301	
		1. 原水及び浄水費		198,196	
		受 水 費		198,196	県用水受水固定料金 197,700 超過料金 496
		2. 施設管理費		128,655	
		給 料		7,683	職員給
		手 当 等		4,007	時間外勤務手当 550 期末勤勉手当 3,145 住居手当 312
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		1,312	令和8年12月～令和9年3月分引当金繰入 手当分 1,090 法定福利費分 222
		法 定 福 利 費		2,340	職員共済組合負担金 2,318 公務災害補償負担金 22
		旅 費		22	普通旅費
		被 服 費		150	作業服購入費
		備 消 耗 品 費		99	事務用品等
		燃 料 費		202	車両燃料費
		光 熱 水 費		807	水道施設電灯料
		通 信 運 搬 費		3,682	電話等回線料 2,970 郵券料 11 インターネット回線料 701
		委 託 料		51,494	水質検査業務 5,457 残塩測定業務 509 施設維持管理等業務 36,508 漏水調査業務 8,580 施設・設備点検業務 440
		手 数 料		433	車両関係
		賃 借 料		536	共架料 97 借地料 217 車両等借上料 222
		修 繕 費		17,215	消火栓修繕 1,375 配水管維持補修 13,640 機械設備維持補修 2,200
		工 事 請 負 費		24,153	水道施設・設備の営繕工事費
		路 面 復 旧 費		2,310	路面補修費
		動 力 費		10,268	水道施設動力費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬 品 費	383	滅菌用薬品及び残塩測定試薬
			材 料 費	1,400	配水管等維持補修材料
			補 償 金	1	水道施設賠償責任補償金
			厚 生 費	12	県互助会負担金
			保 険 料	146	車両関係 29 機械設備関係 117
		3. 業 務 費		52,050	
			給 料	6,916	職員給
			手 当 等	3,303	時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 2,741 通勤手当 162
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,173	令和8年12月～令和9年3月分引当金繰入 手当分 975 法定福利費分 198
			法 定 福 利 費	2,049	職員共済組合負担金 2,027 公務災害補償負担金 22
			備 消 耗 品 費	1,131	料金請求、検針等消耗品費
			燃 料 費	63	車両燃料費
			印 刷 製 本 費	1,003	料金請求、検針等印刷費
			通 信 運 搬 費	2,048	料金請求、検針等通信費
			委 託 料	12,988	検針業務 12,005 料金システム保守業務等 983
			手 数 料	3,547	収納事務取扱手数料等
			賃 借 料	4,118	料金システム賃借料
			修 繕 費	13,671	量水器取替
			厚 生 費	11	県互助会負担金
			保 険 料	29	車両関係
		4. 総 係 費		44,042	
			給 料	12,512	職員給
			手 当 等	8,344	扶養手当 624 時間外勤務手当 600 管理職手当 516 管理職特別手当 4 期末勤勉手当 5,401 通勤手当 263 住居手当 336 児童手当 600
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,294	令和8年12月～令和9年3月分引当金繰入 手当分 1,908 法定福利費分 386

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法 定 福 利 費	4,036	職員共済組合負担金 4,003 公務災害補償負担金 33
			旅 費	133	普通旅費
			退職手当組合負担金	7,647	退職手当組合負担金
			被 服 費	150	作業服購入費
			備 消 耗 品 費	362	営業活動全般に係る備消耗品費
			光 熱 水 費	2,439	水道庁舎光熱水費
			印 刷 製 本 費	20	営業活動全般に係る印刷製本費
			通 信 運 搬 費	433	営業活動全般に係る電話代、郵券料
			委 託 料	730	管路システム保守業務 385 職員健康診断等 345
			手 数 料	1,976	出納取扱金融機関事務取扱手数料等
			賃 借 料	102	電話回線リース料等
			修 繕 費	2,133	水道庁舎設備修繕費
			補 償 金	1	公務災害補償金
			研 修 費	80	職員研修費
			厚 生 費	84	県互助会負担金 21 市職員共済会補助金 63
			負 担 金	134	日本水道協会負担金 124 諸会議負担金 10
			保 険 料	311	水道施設賠償責任保険
			貸倒引当金繰入額	99	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑 費	22	公共下水道使用料
		5. 減 価 償 却 費		281,356	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	280,143	建物 6,482 構築物 226,693 機械及び装置 46,875 工具器具及び備品 93
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,213	ソフトウェア
		6. 資 産 減 耗 費		5,002	
			固 定 資 産 除 却 費	5,000	
			たな卸資産減耗費	2	

款	項	目	節	予定額	説明
	2. 営業外費用			51,411	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		41,343	
			企業債利息	41,343	
		2. 雑支出		68	
			雑支出	68	僅少過年度損益修正損
		3. 消費税及び 地方消費税		10,000	
			公課費	10,000	
	3. 特別損失			1	
		1. 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修正損	1	
	4. 予備費			2,500	
		1. 予備費		2,500	
			予備費	2,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入				374,937	
	1. 国庫補助金			11,666	
		1. 国庫補助金		11,666	
			国庫補助金	11,666	防災・安全交付金
	2. 他会計補助金			75,940	
		1. 一般会計補助金		75,940	
			一般会計補助金	75,940	水道事業会計運営費補助
	3. 他会計負担金			3,740	
		1. 一般会計負担金		3,740	
			一般会計負担金	3,740	消火栓設置工事負担金
	4. 工事負担金			97,300	
		1. 工事負担金		97,300	
			工事負担金	97,300	公共工事の施行に伴う配水管等支障移転工事負担金
	5. 企業債			146,800	
		1. 企業債		146,800	
			上水道事業債	94,400	建設改良費の財源に充てるために借り入れる企業債
			辺地対策事業債	12,600	
			過疎対策事業債	39,800	
	6. 他会計出資金			39,491	
		1. 一般会計出資金		39,491	
			一般会計出資金	39,491	水道管路耐震化事業一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出				578,404	
	1. 建設改良費			342,399	
		1. 原水浄水施設整備費		8,818	
			工事請負費	8,818	設備更新工事
		2. 送配水施設整備費		298,260	
			旅 費	160	
			備 消耗品費	1,998	
			燃 料 費	360	車両燃料費
			通 信 運 搬 費	9	電話料、郵券料
			委 託 料	1,917	管路システム構築業務
			手 数 料	64	
			賃 借 料	1,058	積算システム、コピー機
			工 事 請 負 費	292,156	配水管布設・布設替工事 88,200 配水管支障移転工事 169,100 消火栓設置工事 3,400 設備更新工事 31,456
			研 修 費	40	職員研修費
			厚 生 費	29	県互助会負担金
			負 担 金	469	積算システム共同利用負担金
	3. 営業設備費			318	
			固定資産購入費	318	量水器設置
	4. 資本勘定職員給与費			35,003	
			給 料	18,235	職員給

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			手 当 等	10,888	扶養手当 840 時間外勤務手当 650 管理職手当 516 管理職特別手当 4 期末勤勉手当 7,962 通勤手当 436 児童手当 480
			法 定 福 利 費	5,880	職員共済組合負担金 5,837 公務災害補償負担金 43
	2. 災 害 復 旧 事 業 費			100	
		1. 災 害 復 旧 事 業 費		100	
			災 害 復 旧 事 業 費	100	
	3. 企 業 債 償 還 金			234,405	
		1. 企 業 債 償 還 金		234,405	
			企 業 債 償 還 金	234,405	上水道事業債 111,238 簡易水道事業債 99,195 過疎対策事業債 7,157 辺地対策事業債 9,715 公営企業会計適用債 2,400 災害復旧事業債 4,700
	4. 予 備 費			1,500	
		1. 予 備 費		1,500	
			予 備 費	1,500	